

平成29年度～平成33年度
社会福祉法人いこい福祉会 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人 いこい福祉会							
法人代表者氏名	理事長 高岡 武志							
法人の主たる所在地	滋賀県 東近江市市子殿町367番地1							
連絡先	0748-55-2411							
公認会計士、 税理士等の意見 聴き取年月日	平成29年 5月29日							
地域住民その他 の関係者への意 見聴取年月日	平成29年 月 日							
評議員会の 承認年月日	平成29年 6月20日							
会計年度別の 社会福祉充実 残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成28 年度末現 在)	1年目 (平成29 年度末現 在)	2年目 (平成30 年度末現 在)	3年目 (平成31 年度末現 在)	4年目 (平成32 年度末現 在)	5年目 (平成33 年度末現 在)	合 計	社会福祉充 実事業未充 当額
	33,680	13,680	13,430	13,180	8,050	0	/	0
内社会福祉 充実事業費 (単位：千円)	/	△ 20,000	△250	△250	△5,130	△8,050	33,680	/
本計画中の 対象期間	平成29年 10月 1日～平成34年 3月31日							

2. 事業計画

実施 時期	事業名	事業種別	既存・新 規の別	事業概要	施設整備 の有無	事業費
1年目	職員育成 充実事業	社会福祉事 業	新規	サービス向上のため人材確保・処遇改善 及び資質向上と資格取得のため上位組織が 実施する研修への参加	無	10,459千円
	共同生活 援助事業 充実化事 業	社会福祉事 業	新規	共同生活援助事業の事業地が借地である ため、維持管理費として借地料が生じてい る、健全経営を維持するため過年度より積 立を行っており用地の取得を行う。	無	10,511千円
	小計					
2年目	職員育成 充実事業	社会福祉事 業	新規	サービス向上のため人材確保・処遇改善 及び資質向上と資格取得のため上位組織が 実施する研修への参加	無	250千円
	小計					
3年目	職員育成 充実事業	社会福祉事 業	新規	サービス向上のため人材確保・処遇改善 及び資質向上と資格取得のため上位組織が 実施する研修への参加	無	250千円
	小計					
4年目	職員育成 充実事業	社会福祉事 業	新規	サービス向上のため人材確保・処遇改善及 び資質向上と資格取得のため上位組織が実 施する研修への参加	無	250千円
	就労継続 支援B型 拡充	社会福祉事 業	既存	就労支援B型定数増員により、職員の増 員を行い事業の拡充を行う。	有	3,141千円
				就労支援事業への入所希望が多いため、 施設拡充のための調査設計を行う。	有	1,740千円
	小計					
5年目	職員育成 充実事業	社会福祉事 業	新規	サービス向上のため人材確保・処遇改善及 び資質向上と資格取得のため上位組織が実 施する研修への参加	無	250千円
	就労継続 支援B型 拡充	社会福祉事 業	既存	前年度の設計に基づき、敷地内において、 就労支援事業拡大実施のための建築及び改 修を行う。	有	24,854千円
	小計					
合計						51,705千円

3. 社会福祉充実実践額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業(小規模事業)	<p>小規模事業所で給与が低く抑えられていたため、他の施設への転出退職者が多く、勤務年数が短く幹部職員への登用が困難となっている。</p> <p>人材の確保と定着に向けて初任給改善及びベースアップを行い、職員の利用者への支援継続能力アップを図り。併せてリーダーとなるえる職員を継続的に育成するため、各種資格取得及び上位機関が実施される研修参加をうながしキャリアアップを図る。</p> <p>共同生活援助事業の事業地(グループホーム わっか)が借地であるため、維持管理費として借地料(343,238円/年)が生じている、法人の健全経営を維持するため用地取得の積立を行っており、用地の取得を行う。</p> <p>旧蒲生地域での、就労継続支援B型の施設はいこい福祉のみであり、近年入所需要が増加傾向であるため、事業の拡大を行うため作業場の新規増設及び事業拡大に伴う人員の増員1名程度を行う。</p>
② 地域公益事業	
③ ①及び②以外の公益事業	

4. 資金計画

単位：千円

事業名	事業費内訳	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	合計	
職員育成 充実 事業	計画の実施期間における事業費合計	10,459	250	250	250	250	11,459	
	財源構成	社会福祉 充実残額	10,000	250	250	250	250	11,000
		補助金						
		借入金						
		事業収益	459					459
		その他						

単位：千円

事業名	事業費内訳	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	合計	
共同生活 援助 事業 充実 化 事業	計画の実施期間における事業費合計	10,511					10,511	
	財源構成	社会福祉 充実残額	10,000					10,000
		補助金						
		借入金						
		事業収益	511					511
		その他						

単位：千円

事業名	事業費内訳	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	合計	
就労 継続 支援 B型 拡充	計画の実施期間における事業費合計				4,881	24,854	29,735	
	財源構成	社会福祉 充実残額				4,880	7,800	12,680
		補助金					7,200	7,200
		借入金					9,000	9,000
		事業収益				1	854	855
		その他						

5. 事業の詳細

事業名	職員の処遇改善	
主な対象者	職員	
想定される対象者数	9名 正職4名、新規採用3名、契約職員2名、職員臨時4名	
事業の実施地域	いこい作業所	
事業の実施時期	平成29年4月1日	
事業内容	職員補充2名、契約職員の正規職員雇用、 初任給アップとベースアップ、資格取得推奨と手当の増額	
事業の実施スケジュール	1年目	新規採用2名 正職化1名、給与改善、資格取得等研修参加
	2年目	資格取得等研修参加
	3年目	資格取得等研修参加
	4年目	資格取得等研修参加
	5年目	資格取得等研修参加
事業費積算	<u>29年度</u> (27欠員補充、初任給改善H13から未改訂)	
	新規採用 2名 7,177千円	
	職員正職化1名 497千円	
	給与改善6名 1,900千円(定昇除く増加分)、	
	手当改善(資格手当)3名 480千円	
	臨時職員4名 155千円(50円/H UP)	
	資格取得研修参加費 4名/年 250千円(@62.5千円*4人) 計 10,459千円	
<u>30年度</u>		
資格取得研修参加費 4名/年 250千円(@62.5千円*4人) 計 250千円		
<u>31年度</u>		
資格取得研修参加費 4名/年 250千円(@62.5千円*4人) 計 250千円		
<u>32年度</u>		
資格取得研修参加費 4名/年 250千円(@62.5千円*4人) 計 250千円		
<u>33年度</u>		
資格取得研修参加費 4名/年 250千円(@62.5千円*4人) 計 250千円		
合計	11,459千円(うち社会福祉充実残額充当額 11,000千円)	
地域協議会等の意見とその反映状況		

事業名	グループホーム用地取得	
主な対象者		
想定される対象者数	6名	
事業の実施地域	東近江市市子殿町367番地3	
事業の実施時期	平成29年10月	
事業内容	平成24年度より運営しているグループホーム(定員6名)は、市の借地であり、設置当時より借地料の支払いが生じているため、今後の経営安定と施設改善の執行がスムーズに行えるよう取得を行う。	
事業の実施スケジュール	1年目	協議、取得
	2年目	
	3年目	
	4年目	
	5年目	
事業費積算	平成28年度固定資産税評価額 @12,600円/㎡ 当該土地 816.26㎡ 必要想定額 10,284,876円(未調整のため)	
	登録免許税 2% 205,698円(評価額に課税) 不動産取得税 4%(評価額の1/2に課税) (非課税) 印紙税 20,000円 合計 10,510,574円	
	合計	10,511千円(うち社会福祉充実残額充当額 10,000千円)
地域協議会等の意見とその反映状況		

事業名	就労継続支援B型 拡充	
主な対象者		
想定される対象者数	5人	
事業の実施地域	東近江市市子殿町367番地1	
事業の実施時期	平成31年8月～31年3月	
事業内容	作業所の増築及び改修	
事業の実施スケジュール	1年目	
	2年目	
	3年目	
	4年目	調査・設計、増員職員雇用
	5年目	建設監理・建設 備品購入
事業費積算	<p>作業室の増築及び改修 新築規模 平家 60㎡を予定 H21 増築実績より算定 54㎡(税抜) 建築費 20,114千円、設計・監理費 2,142千円</p> <p>H27 を1とした物価換算 1.047 見積額 建築 20,114/54*1.047*60=23,400千円 設計 2,142/54*1.047*60= 2,492千円 備品 建築費の3% 702千円 計 26,594千円</p> <p>新規採用1名 3,141千円 計 3,141千円 合計 29,735千円</p> <p><u>31年度</u> 新規採用1名 3,141千円 調査設計費 1,740千円 計 4,881千円</p> <p><u>32年度</u> 建設工事費 23,400千円 設計監理費 752千円 備品購入 702千円 計 24,854千円</p>	
	合計	29,735千円(うち社会福祉充実残額充当額 12,680千円)
地域協議会等の意見とその反映状況		

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

--